

貸借対照表

令和3年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	783,320,946	780,025,957	3,294,989	
有形固定資産	366,479,844	379,939,392	△	13,459,548
土地	10,000,000	10,000,000	0	
建物	278,331,086	284,390,083	△	6,058,997
構築物	21,797,224	23,169,262	△	1,372,038
教育研究用機器備品	22,192,985	27,490,699	△	5,297,714
管理用機器備品	7,535,759	8,266,558	△	730,799
図書	26,622,790	26,622,790	0	
特定資産	415,737,922	398,737,922	17,000,000	
減価償却引当特定資産	187,282,083	187,282,083	0	
施設設備維持引当特定資産	211,455,839	194,455,839	17,000,000	
人件費積立預金	17,000,000	17,000,000	0	
その他の固定資産	1,103,180	1,348,643	△	245,463
電話加入権	283,545	283,545	0	
出資金	237,227	224,354	12,873	
ソフトウェア	582,408	840,744	△	258,336
流動資産	233,809,696	213,834,365	19,975,331	
現金預金	195,516,896	188,495,896	7,021,000	
未収入金	36,095,981	22,976,323	13,119,658	
貯蔵品	2,036,819	2,227,146	△	190,327
前払金	160,000	135,000	25,000	
資産の部合計	1,017,130,642	993,860,322	23,270,320	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	108,972	1,416,636	△	1,307,664
長期未払金	108,972	1,416,636	△	1,307,664
流動負債	68,727,875	63,547,503	5,180,372	
未払金	25,546,635	15,696,635	9,850,000	
前受金	38,898,500	45,060,000	△	6,161,500
預り金	4,282,740	2,790,868	1,491,872	
負債の部合計	68,836,847	64,964,139	3,872,708	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	900,712,570	906,483,770	△	5,771,200
第1号基本金	870,712,570	876,483,770	△	5,771,200
第4号基本金	30,000,000	30,000,000	0	
繰越収支差額	47,581,225	22,412,413	25,168,812	
翌年度繰越収支差額	47,581,225	22,412,413	25,168,812	
純資産の部合計	948,293,795	928,896,183	19,397,612	
負債及び純資産の部合計	1,017,130,642	993,860,322	23,270,320	

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の回収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

期末要支給額 31,650,063円は、都私学財団よりの交付額と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっている。

預り金その他経過項目にかかる収支の表示方法 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 504,783,409円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,416,636円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 該当なし